

NCS COMMUNICATION REPORT

株主通信

2011年3月期

2010年4月 1日から
2011年3月31日まで



Nippon
Care
Supply

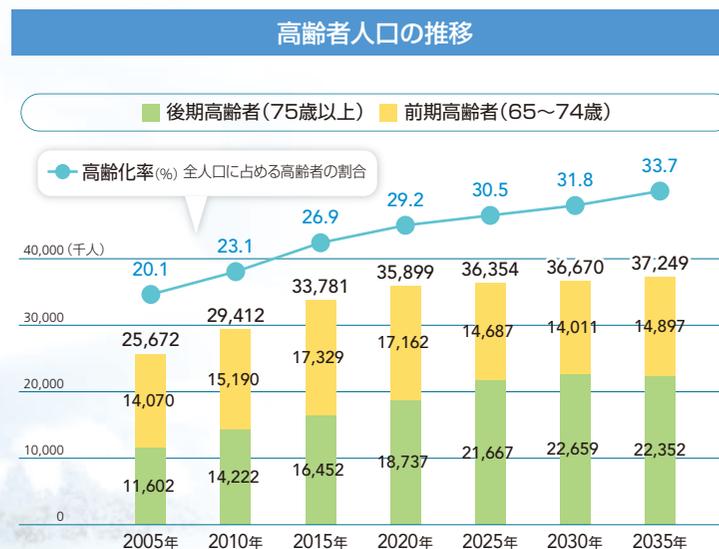
株式会社 日本ケアサプライ

高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域に

日本の総人口は減少の傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は5人に1人(2009年10月1日現在)、2035年には3人に1人が高齢者になると予測されており、今後ますます介護サービスの基盤強化が必要となります。そのような中、少子高齢化・核家族化が進む日本において、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことを目的として、2000年に介護保険制度が開始されました。

制度開始から丸10年が経過、2012年には制度改正が予定されております。24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設や高齢者住まいの整備、認知症対策の推進など、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みが進められる予定です。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

密着した事業展開を行い、日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

「日本の介護を、本気で良くしたい。」

当社は「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

現在、団塊の世代の高齢化に伴い、高齢者人口は今後更に増加することが確実です。こうした中で、自立した生活を送れるよう一人ひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で不可欠なものとなりつつあります。

これまで当社グループは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。また、一部の地域では、事業者との連携を図り、小規模多機能型居宅介護（小規模多機能ケア）や通所介護などの「在宅介護サービス事業」にも取り組んでおります。

ご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供し、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供

経営
理念

わたしたちは高齢社会のニーズに応え、
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる
“品質第一主義”に徹して提供します。

ロゴマークにこめた
“思い”



日本ケアサプライの可能性を「メーカー」「事業者」「利用者」の3者を包む緑の環で表しました。緑の部分は“環境”。太陽の恵みをうけたみずみずしい緑がすべての生物を育みます。黄色の部分は“人”。すべての人の幸福が福祉の願いであり、日本ケアサプライの使命でもあります。福祉の世界において豊かな包容力を持って、人々の幸せのために貢献する企業へ。このデザインには、日本ケアサプライを通して福祉用具が社会に役立っていくという思いがこもっています。

いま一番大切な、 本業への回帰を加速



代表取締役社長

金子博臣

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2011年3月期のご報告を差し上げる前に、このたびの東日本大震災によりお亡くなりになられた皆さまのご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社グループにおきますこのたびの震災の影響につきましては、震災地域に貸し出していた各種福祉用具への被害が発生しております。また、今後の事業に与える影響につきましては、いまだ不透明な状況にありますが、状況把握に努めると同時に、迅速な対応を図ってまいります。

当社グループは「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、コアビジネスであります福祉用具サプライ事業において、業界のトップランナーとして安全・安心な福祉用具の提供に努めてまいりました。

介護保険制度が「施設から在宅へ」との方向性が強まる中、ご利用者が住みなれた地域での生活を継続するために、福祉用具はますます大きな役割を担うものと考えております。こうした中で、当社グループはサービスの質を更に高め、高齢者ケア事業のリーディングカンパニーとしての地位を揺るぎないものにしてまいります。

株主の皆さまには「日本ケアサプライグループ」への今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Q1

現在の経営環境について
どのように認識されていますか

当社グループが提供するサービスのご利用者であります高齢者の人口は、団塊の世代の高齢化に伴い、今後ますます増加していくことが予測されております。また、介護のあり方につきましても、高齢者の自立を助け、施設から住みなれた地域、在宅でのサポートが強化されつつあります。こうした動きは、当社グループのコアビジネスであります福祉用具サプライ事業にとって、追い風となって現れてくるものと思われます。また、マーケット規模は拡大するものご利用者のニーズは多様化し、より高品質な商品が求められてくるものと想定されます。このように、伸ばしていくマーケットの中でシェアを拡大し、成長していくためにはご利用者の要望に応えるサービス品質の向上が不可欠な時代となってまいりました。

Q2

そうした状況下、
どのような経営方針をお持ちですか

まずは、コアビジネスの強化に取り組んでまいります。現在、当社グループは「福祉用具サプライ事業」と「在宅介護サービス事業」を展開しておりますが、売上高の約91%を「福祉用具サプライ事業」が占めており、この創業以来のコアビジネスである福祉用具サプライ事業に一層の注力をしてまいります。具体的には、レンタル資産の購入を積極的に実施し、商品ラインナップの拡充を進めます。この施策は短期的には取

益を圧迫する要因にもなりますが、中長期スパンにおいては必ず成果をもたらすものとなります。

また、ご利用者の多様なニーズに対応していくために、福祉用具の開発・改良をご利用者の声をもとに進めてまいります。実際、当社ではこれまでにオリジナル電動ベッド「ケア優」をはじめとする数々のオリジナル商品を開発し、多くのご利用者からご支持をいただいております。一方、当社ビジネスモデルにおいて、重要な役割を果たしていただいている全国の事業者数は、淘汰・集約が進んでおり、当社取引先事業者への更なる後方支援が重要になってきております。具体的にはケアマネジャー向け個人情報保護や福祉用具についての各種研修会の実施、事業者独自のレンタルカタログ作成支援など、様々な支援を行ってまいります。

このように、当社では拡大する福祉用具レンタルマーケットでの存在を高めると同時に、オリジナル商品の開発、取引先事業者への更なる後方支援の充実などを行い、コアビジネスを強化するスケールメリットの追求とサービスの質を高めていくことを当面の経営方針としております。

Q3

では、当期の業績と来期(2012年3月期)の見通しについてお聞かせください

当期の状況といたしましては、市場は拡大傾向にあるものの、日本経済全体の不透明感の中で、レンタル卸業者間での競争がますます激しくなり、厳しい

環境になりました。こうした中で、福祉用具サプライ事業においては、地域密着型のサービス・サポート体制を充実させるために「ブロック拠点の再編成」を軌道に乗せることに注力してまいりました。また、当社の最大の差別化ポイントであるレンタル福祉用具の保守サービスにつきまして、第37回国際福祉機器展(H.C.R.2010)に参加し、広く市場関係者にアピールいたしました。

一方、在宅介護サービス事業においては、事業者との連携・協働の強化に努めるなど、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組み、各施設とも順調に稼働しております。

業績(売上高)推移



(注) 1. '08/3月期は決算期変更のため、14ヶ月決算となります。
2. '09/3月期より連結決算を開始したため、08/3月期以前は非連結の数値を掲載しております。

このような状況下、売上高につきましては前期比3.1%増の86億32百万円となりました。また、利益面につきましても、営業利益、経常利益とも増益となりましたが、当期純利益につきましては、特別損失に災害損失引当金繰入額を計上したことなどにより、減益となっております。

来期の業績見通しといたしましては、震災の影響がまだ不透明な状況にある中で、当社グループが今後の成長のために進めておりますレンタル資産の購入などを織り込み、売上高87億円、当期純利益5億10百万円を見込んでおります。

Q4

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします

2000年より開始された介護保険制度は、丸10年が経過し、福祉用具レンタルサービスは、現時点においても介護保険制度を利用されている方の約1/3が利用しており、今後の「施設から在宅へ」の流れの中で更に存在感を増すものと確信しております。

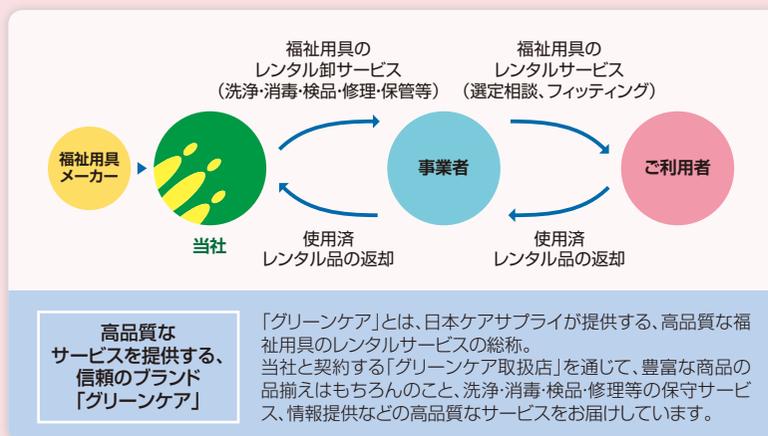
当社グループはこの分野のパイオニアとして事業を開始、現在はトップランナーとしての位置付けを確立しております。引き続き、当社グループは、コアビジネスである福祉用具サプライ事業の強化に注力し、面の拡大はもちろん、サプライチェーン全体の質の向上に努め、高齢者ケア事業のリーディングカンパニーをめざしてまいります。

福祉用具サプライ事業

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用后、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

■ 福祉用具レンタル卸サービス ビジネスモデル図



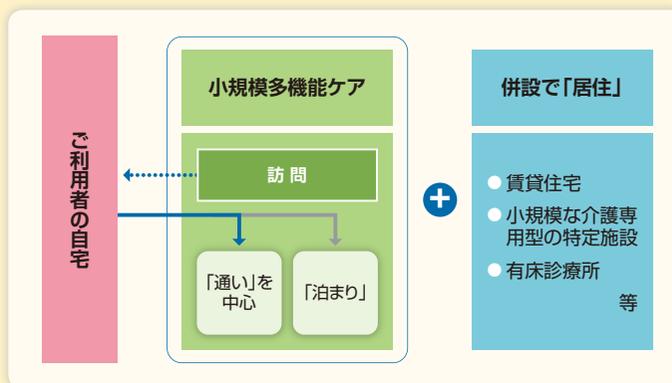
■ 競争力を支える5つのポイント

- POINT 1 全国を網羅する66箇所の **拠点ネットワーク**
- POINT 2 福祉用具メーカー、事業者、双方の効率化を実現する **ITネットワーク**
- POINT 3 豊富な **商品ラインナップ**
- POINT 4 オリジナル商品の **開発力**
- POINT 5 洗浄・消毒等の徹底した **保守サービス体制**

在宅介護サービス事業

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護(小規模多機能ケア)や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

■ 小規模多機能ケア モデル図



■ 事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケア灯(あかり)	北海道富良野市	小規模多機能ケア
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能ケア、通所介護、居宅介護支援
訪問看護ステーション亀田	福島県郡山市	訪問看護
おら家(おらげ)	福島県郡山市	小規模多機能ケア
東金なごみ館	千葉県東金市	小規模多機能ケア、通所介護
ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護
ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
グリーンメディ	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
訪問看護ステーション緑が丘	石川県能美市	訪問看護
コミュニケア緑が丘	石川県能美市	小規模多機能ケア
ケアは一ねず出雲	島根県出雲市	小規模多機能ケア、通所介護

第37回国際福祉機器展(H.C.R.2010) 出展のご報告

2010年9月29日(水)から10月1日(金)に、東京ビッグサイト東展示ホールにて開催された「第37回国際福祉機器展(H.C.R.2010)」に出展いたしました。

当社ブースでは、実際の車いすの洗浄・消毒作業デモンストレーションや福祉用具の運搬車両の清潔さを保つ車内消毒の体験デモ機の設定、新規採用商品である「ケアリラックス」(当社オリジナル床ずれ防止用具)の展示など、当社が最も力を入れている洗浄・消毒等の保守サービスの質の高さをアピールするとともに、様々な取組みをご紹介させていただきました。



当社ブースの様子



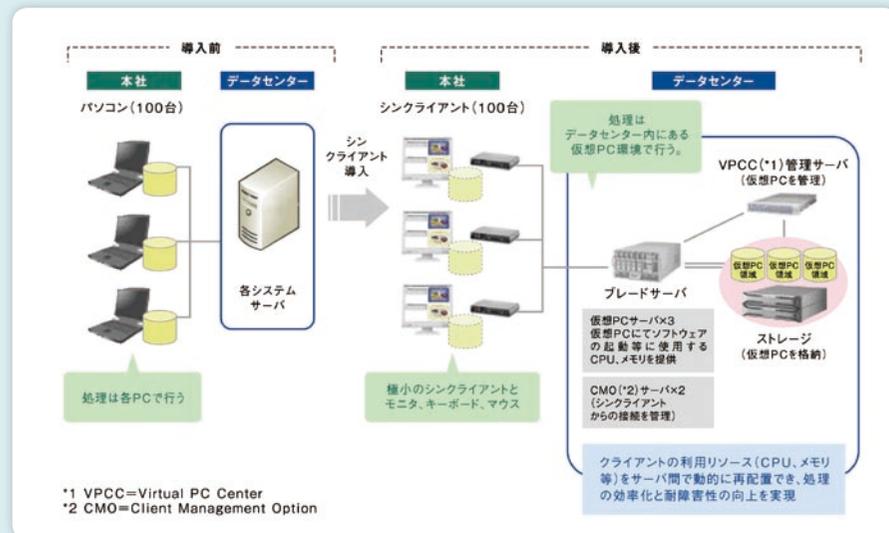
当社社員による
車いすの
洗浄作業の実演



たくさんの方々にご見学いただきました

全国の拠点への展開を視野に入れた シンククライアントの導入

～ 当社にとって重要な神経系であるIT分野を強化 ～



現在、当社の拠点は全国に70カ所(デポ含む)以上あり、組織として事業活動を行っていくためには、ITという神経系が不可欠です。この視点から当社は、本社をはじめとする全国の拠点で使われているPC約400台のシンククライアント^{*1}化に取り組んでおります。

シンククライアントは、作業の効率化や端末の障害時における迅速な対応を可能とすると同時に、アプリケーションやデータを端末に保存する必要がないため、今まで以上に情報セキュリティレベルを高めることができます。また、ファンやハードディスクなどの稼働部を持たない端末により、節電、CO₂削減が達成できることは、レンタル卸業という当社が展開している環境に配慮した事業主旨にも合致します。こうした多様なメリットを生む今回のシンククライアント導入では、通常のPCに入れ替えた場合に比べ、TCO^{*2}でのコスト削減も図られました。

まず本社のPC約100台にシンククライアントを導入し、処理の効率化と耐障害性の向上を実現いたしました。今後につきましては、全国の拠点のPCを入れ替え、情報セキュリティレベルの向上や事業効率化を推進してまいります。

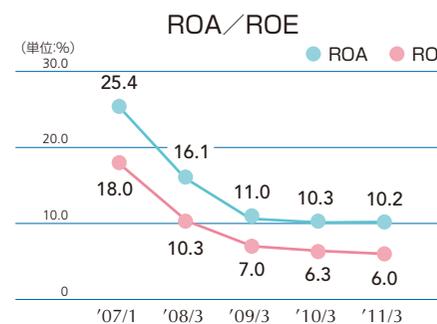
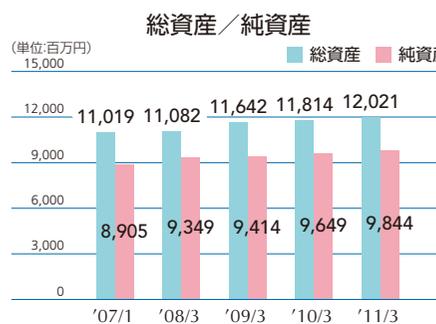
※ 1. シンククライアント(Thin client)
個人が使う端末に必要な最小限の処理をさせ、ほとんどの処理をサーバ側に集中させたシステム構造全般。
※ 2. TCO(Total Cost of Ownership)
コンピュータシステムの導入、維持、管理などにかかる費用の総額。

決算概況

FINANCIAL HIGHLIGHTS

財務・業績ハイライト

(単位:百万円)	'07/1	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3
売上高	10,294	9,125	8,060	8,371	8,632
営業利益	2,664	1,635	1,116	1,082	1,130
経常利益	2,742	1,779	1,250	1,211	1,216
当期純利益	1,512	943	657	597	576
総資産	11,019	11,082	11,642	11,814	12,021
純資産	8,905	9,349	9,414	9,649	9,844



(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. '08/3月期は決算期変更のため、14ヶ月決算となります。
 3. '09/3月期より連結決算を開始したため、'08/3月期以前は非連結の数値を掲載しております。

決算の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資が持ち直すなど企業収益が改善し、景気は持ち直しに転じているものの、雇用状態は依然として厳しい状況にあり、また、東日本大震災の影響は計り知れず、国内経済への影響が懸念されております。

こうした中、当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当期につきましては、タイヤの空気圧が不足していてもブレーキが効く、安全・安心設計の車いす「けあ花がすみ」やベッド背上げ時の苦しさ・すれを解消した床すれ防止用具「ケアリラックス」、通気性が良く軽くてむれにくいマットレス「ケアさらり」など、「オリジナル商品の拡大策」を実施いたしました。加えて、競争力向上に向けての施策である「ブロック・拠点の再編成」を軌道に乗せることに注力した他、第37回国際福祉機器展(H.C.R. 2010)において当社の徹底した消毒工程管理体制をアピールいたしました。また、指定居宅サービス事業者(以下、事業者)の後方支援につきましては、引き続き福祉用具研修会などの情報提供サービスを実施し、支援体制の強化に努めました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当期末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社(2011年3月31日現在)であり、順調に稼働しております。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高が8,632百万円(前期比3.1%増)、営業利益が1,130百万円(前期比4.4%増)、経常利益が1,216百万円(前期比0.4%増)、当期純利益が576百万円(前期比3.5%減)となりました。

連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)	当連結会計年度	前連結会計年度
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,850	7,869
固定資産	4,170	3,944
有形固定資産	3,472	3,193
レンタル資産	2,723	2,473
その他	748	720
無形固定資産	137	82
投資その他の資産	560	668
繰延資産	0	0
資産合計	12,021	11,814
負債の部		
流動負債	1,534	1,518
固定負債	642	646
負債合計	2,176	2,165
純資産の部		
株主資本	9,766	9,579
資本金	2,897	2,897
資本剰余金	1,641	1,641
利益剰余金	5,629	5,442
自己株式	▲ 401	▲ 401
少数株主持分	78	69
純資産合計	9,844	9,649
負債純資産合計	12,021	11,814

連結損益計算書及び連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)	当連結会計年度	前連結会計年度
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
□ 連結損益計算書		
売上高	8,632	8,371
福祉用具サプライ事業	7,882	7,704
在宅介護サービス事業	750	666
売上原価	4,568	4,267
売上総利益	4,064	4,103
販売費及び一般管理費	2,933	3,020
営業利益	1,130	1,082
営業外収益	88	130
受取利息	7	18
受取配当金	1	0
ソフトウェア使用料	32	32
レンタル資産修繕収入	17	17
補助金収入	22	44
雑収入	7	17
営業外費用	2	1
経常利益	1,216	1,211
特別利益	3	6
特別損失	102	60
税金等調整前当期純利益	1,117	1,157
法人税等	532	561
少数株主損益調整前当期純利益	585	—
少数株主利益又は損失(▲)	9	▲ 1
当期純利益	576	597

(単位:百万円)	当連結会計年度	前連結会計年度
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
□ 連結包括利益計算書		
少数株主損益調整前当期純利益	585	—
包括利益	585	—
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576	—
少数株主に係る包括利益	9	—

(単位:百万円)	当連結会計年度	前連結会計年度
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	612	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 214	▲ 167
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 390	▲ 390
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 0	▲ 0
現金及び現金同等物の増減額	7	▲ 167
現金及び現金同等物の期首残高	4,336	4,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	4,344	4,336

決算のポイント

連結貸借対照表

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、120億21百万円となりました。主な要因は、有形固定資産279百万円増加、投資その他の資産107百万円減少等によるものです。

また、純資産合計は利益の積み上がりにより、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、98億44百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は81.2%、1株当たり純資産額は55.076.09円です。

連結損益計算書

当連結会計年度における売上高は、積極的なレンタル資産の購入による事業機会の拡大や、各種販促施策の展開により前連結会計年度比3.1%増の86億32百万円となりました。

また、利益面につきましても、レンタル資産への投資による減価償却費の増加があったものの、販管費の削減に努めた結果、営業利益、経常利益とも前連結会計年度を上回りました。当期純利益に關しましては、「災害損失引当金繰入額」等を特別損失に計上した結果、前連結会計年度比3.5%減の5億76百万円となりました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、3,251.99円です。

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果、得られた資金は6億12百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益11億17百万円及び減価償却費16億44百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出17億5百万円及び法人税等の支払額4億90百万円等があったことによるものです。

投資活動の結果、使用した資金は、2億14百万円となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入1億6百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1億78百万円及び無形固定資産の取得による支出1億10百万円等があったことによるものです。

財務活動の結果、使用した資金は、3億90百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額3億90百万円があったことによるものです。

会社概要 / 株式の状況

CORPORATE INFORMATION / SHAREHOLDERS INFORMATION

■ 会社概要 (2011年3月31日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	577人(連結)

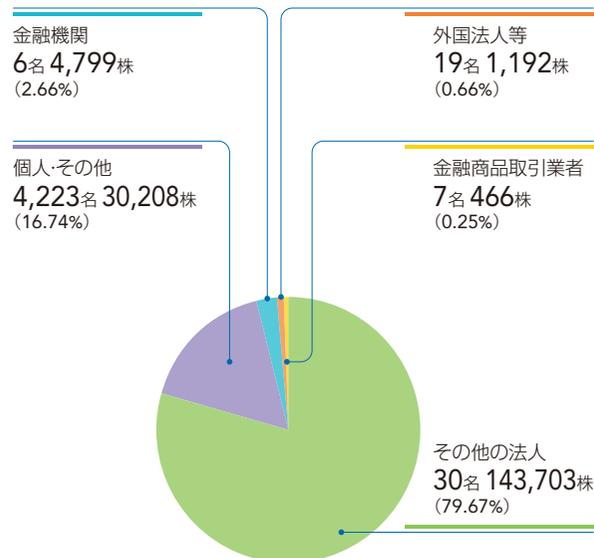
■ 役員 (2011年6月24日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	小 磯 隆 久
取締役	戸 田 康 典
取締役	塚 越 伸 夫
取締役	有 吉 純 夫
取締役	山 崎 和
取締役	野 村 英 夫
常勤監査役	若 林 泰
監査役	伊 藤 利 之
監査役	竹 田 守

■ 株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	640,000 株
発行済株式総数	180,368 株
株主数	4,285 名

■ 所有者別分布状況 (2011年3月31日現在)



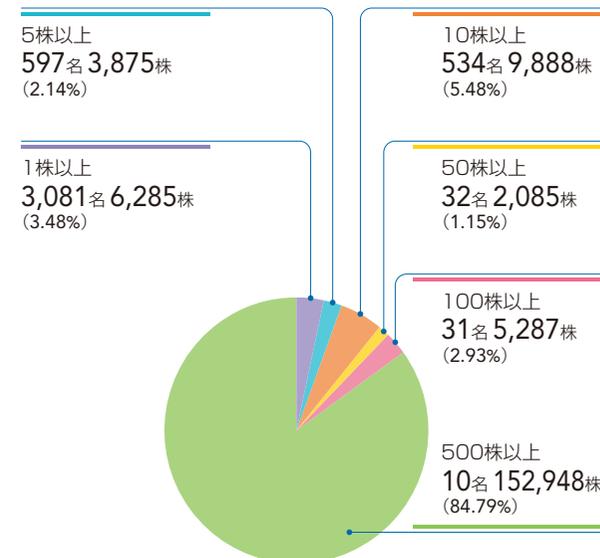
■ 大株主 (2011年3月31日現在)

(上位5名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	116,200	65.52
三菱UFJリース株式会社	12,800	7.21
パラマウントベッド株式会社	8,000	4.51
株式会社三菱総合研究所	5,440	3.06
明治安田生命保険相互会社	2,400	1.35

(注) 1. 当社は自己株式3,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有株数別分布状況 (2011年3月31日現在)



社会貢献活動を積極的に実施

当社は、「高齢社会への貢献」を社是として事業を展開しておりますが、そのうちの福祉用具レンタル卸サービスは、事業そのものが環境に配慮し、社会資源を有効に利用するリサイクル型のビジネスモデルです。これからも更なる社会貢献をめざし、高齢社会はもちろん、高齢社会にとどまらない様々な活動を行ってまいります。

当期の活動では、国内外を合わせ128台の車いすを寄贈いたしました。寄贈した車いすは、徹底した洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを施されており、国内で実際に利用されている商品と同等の品質が維持されております。

海外向け セネガル首都ダカール市に車いす100台を寄贈

三菱商事(株)からの依頼に協力し、セネガル首都ダカール市に向けて車いす100台を寄贈いたしました。セネガルはサハラ砂漠西南端に位置し、長期間にわたり内戦が続いている地域として、身体に不自由な方が多く、車いすの必要性が増加していることから、本寄贈は大いに歓迎されております。



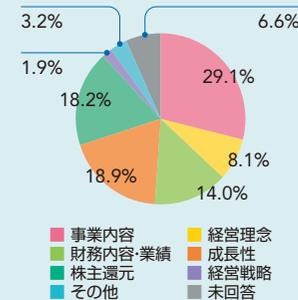
国内向け 愛知県厚生事業団に車いす28台を寄贈

愛知県内で27箇所の社会福祉施設を運営し、多様化する福祉ニーズに応え地域に根ざした福祉施設の運営をめざす社会福祉法人 愛知県厚生事業団に、車いす28台を寄贈し、福祉用具を通じて地域の皆さまへの支援を行いました。寄贈した車いすは愛知県厚生事業団の運営する特別養護老人ホーム及び障害者支援施設にて活用されております。

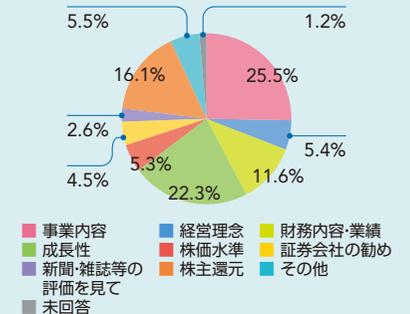


昨年11月、2011年3月期株主通信(中間期のご報告)のご送付とともに依頼いたしました「株主アンケート」につきまして、401名の株主の皆さまからご回答ならびに貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。皆さまからいただいた数々のご意見は、今後の経営方針やIR活動の参考にさせていただきたいと考えております。なお、アンケート結果の一部を下記の通りご報告いたします。

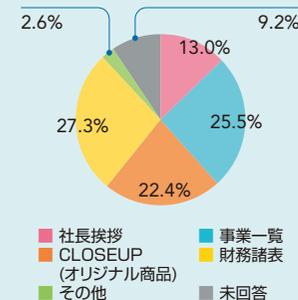
当社について …当社の評価する点(複数回答可)



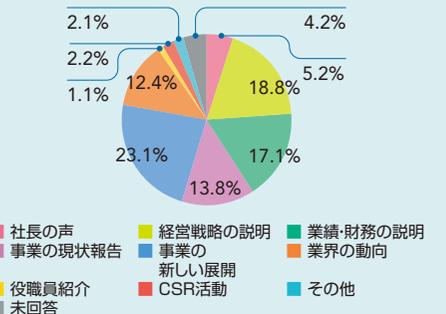
当社について …当社株式の購入理由(複数回答可)



株主通信について …興味を持った記事(複数回答可)



株主通信について …どのような情報の充実を求めるか



株主の皆さまからのご意見(一部抜粋)

- 株価が上がるよう努力してください。
- 配当、優待を充実させてください。
- 財務についてもっとコメントをつけてほしい。物足りない印象を受けました。
- 今後の福祉用具の発展と事業の展開に期待しています。
- 高齢社会を迎え、御社の役割は非常に期待されています。これからも頑張ってください。
- 圧倒的なリーディングカンパニーに成長してください。

■ 株主メモ

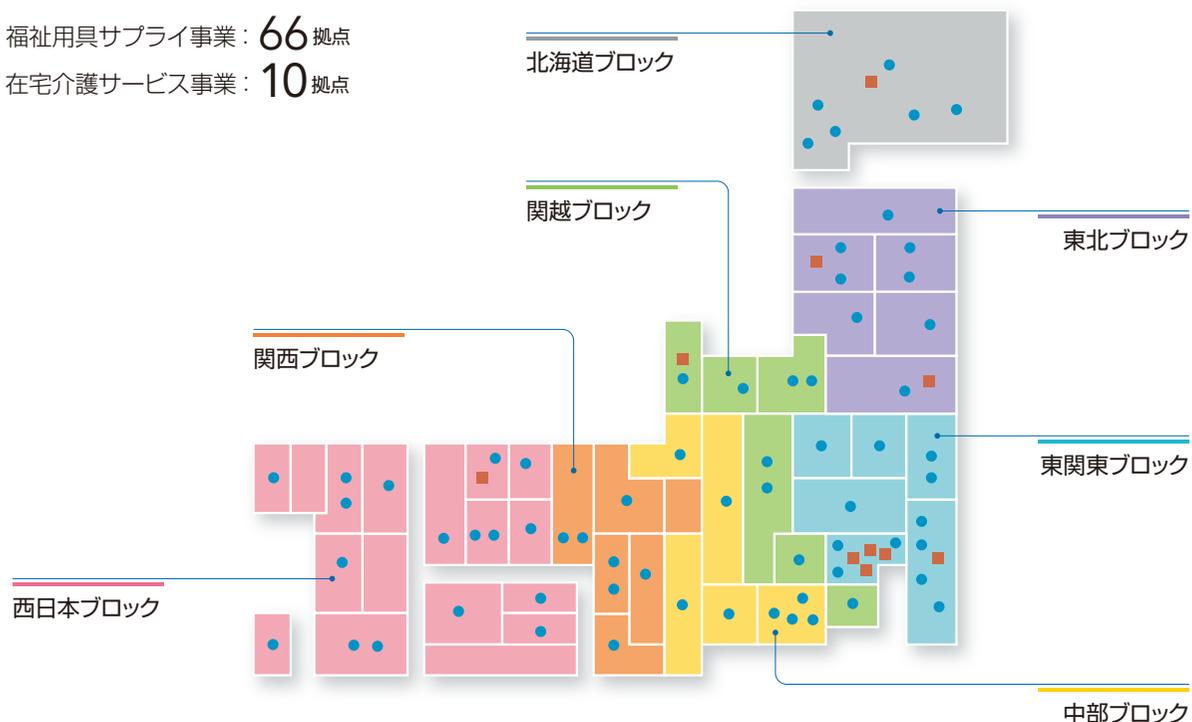
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所(マザーズ)
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします)

お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 拠点ネットワーク (2011年4月1日現在)

- 福祉用具サプライ事業：66 拠点
- 在宅介護サービス事業：10 拠点



INFORMATION

グリーンメディ(株)と(株)ライフタイムが 合併いたしました!

2011年4月1日、都内で在宅介護サービス事業を運営している子会社グリーンメディ(株)と(株)ライフタイムが合併し、(株)ライフタイムメディとなりました。

これにより、企業体力向上及び経営効率化を進め、首都圏におけるワンストップサービスの実現を図ってまいります。

会社名	(株)ライフタイムメディ
サービス内容	通所介護/訪問看護・リハビリテーション/福祉用具貸与/居宅介護支援

